

## 今日のトピック 日本株式市場は2018年の底値から2桁の上昇 業績回復への期待拡大がカギ

### ポイント1 昨年の底値から2桁の上昇 米中通商協議に対する楽観論が浮上

- 日本株式市場は昨年末を底に上昇に転じています。今週は米中通商協議の期限（3月1日）を控え、トランプ米大統領が対中関税引き上げ期限の延期を否定しない考えを示していること等から、市場心理が好転しています。
- 昨日2月12日の株価と昨年12月25日に記録した2018年の底値を比較すると東証株価指数（TOPIX）が+11.1%、TOPIX500が+10.8%、TOPIX Small(\*)が+13.6%といずれも2桁の上昇となりました。  
(\*) TOPIX Small：TOPIX算出の対象銘柄から大型株と中型株で構成されるTOPIX500の構成銘柄を差し引いた銘柄で計算された指数。

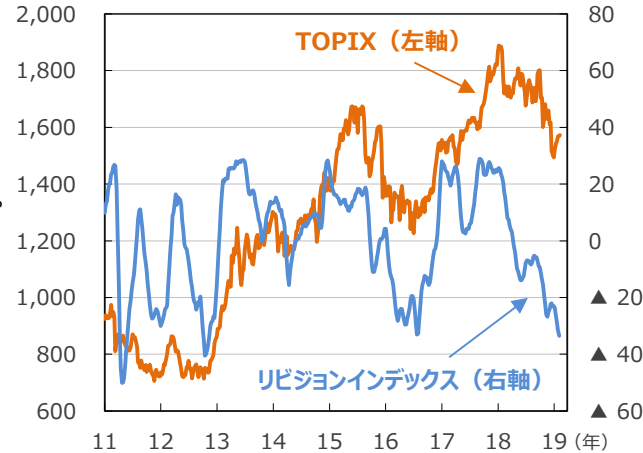
### ポイント2 2018年度は1桁増益 2019年度の増益率は回復へ

- 2018年10-12月期の決算発表も終盤に入り、市場は2018年度の業績とともに、2019年度の業績見通しも意識することとなります。2018年度は経常利益ベースで増益が維持されると見られるものの、米国や中国経済が減速すれば、一段と伸びが鈍化する可能性もあります。一方、2019年度は増益率の上昇が期待されます。米国経済が緩やかな減速となる中、中国経済が年後半には財政発動や金融緩和策が功を奏して緩やかに回復すると期待されることが背景です。

### 今後の展開 業績回復への期待拡大がカギ

- 業績予想の勢いを判断する際に用いるリビジョンインデックスは足元で▲30%を割り込みました。2012年以降、リビジョンインデックスは▲30%～▲50%まで悪化した後に反転し、株価も上昇しています。現在のリビジョンインデックスは業績の下方修正をかなり織り込んだ水準と言えます。今後、株価が上昇するためには業績見直しに対する期待の拡大がカギとなりそうです。

【TOPIXとリビジョンインデックス】(%)



(注1) データは2011年1月6日～2019年2月12日。リビジョンインデックスは2月7日まで。週次。

(注2) リビジョンインデックス：経常利益のコンセンサス予想をベースに、(上方修正件数-下方修正件数)÷(上方修正件数+下方修正件数)で計算。4週移動平均。経常利益は12カ月先予想。予想はI/B/E/S。

(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 【経常利益の伸び率】

業種名	東証1部 (前年度比、%)			
	2017年度 (実績)	2018年度 (予想)	2019年度 (予想)	2020年度 (予想)
全産業 (除く金融)	16.7	5.9	7.9	4.1
製造業	22.9	3.7	7.9	8.7
非製造業	10.0	8.5	8.0	▲1.3

業種名	TOPIX500			
	2017年度 (実績)	2018年度 (予想)	2019年度 (予想)	2020年度 (予想)
全産業 (除く金融)	17.9	5.5	7.7	4.1
製造業	24.3	3.1	7.5	8.9
非製造業	10.7	8.5	7.9	▲1.7

業種名	TOPIX Small			
	2017年度 (実績)	2018年度 (予想)	2019年度 (予想)	2020年度 (予想)
全産業 (除く金融)	8.6	9.6	11.6	7.0
製造業	11.1	10.1	12.9	8.3
非製造業	5.3	8.9	9.9	5.1

(注) データ期間は2019年2月12日時点。東証1部3月期決算企業ベース。  
■は2019年度以降で2桁以上の増益を示す。予想はQUICKコンセンサスベース。

(出所) QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### ここもチェック! 2019年2月7日 反転に転じた中国株式市場 (2019年2月) 2019年2月6日 投資環境の見直し (2019年2月) 「世界経済「軟着陸」の条件」

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。